

厚生労働科学研究費補助金（労働安全衛生総合研究事業）
分担研究報告書

安全衛生活動の費用対効果を算出する手法の開発とその公表ガイドの作成

企業の社会的責任活動（CSR）関連報告書における安全衛生の位置づけに関する研究

研究分担者 永田智久 産業医科大学産業生態科学研究所産業保健経営学研究室

研究要旨：

企業の社会的責任（CSR:Corporate Social responsibility）活動において企業は利害関係者（ステークホルダー）に対して責任ある行動をとるため、企業活動として体制整備や社内活動を推進している。企業は様々なステークホルダーを持ち、その一つが従業員である。労働安全衛生は従業員に対する、CSR活動の一つであると考えられており、このような活動を毎年HPや冊子等で公表している企業も多い。各企業が公開しているCSR関連報告書（環境報告書、社会環境報告書、CSR報告書等）における労働安全衛生関連の記述に関して調査することでCSR活動における労働安全衛生の位置づけが明確になると考えられる。そこで、我々は2004年から東証一部上場企業が公開したCSR関連報告書における産業保健活動に関する記述内容を検討し、経年的な動向を調査した。

2004年より報告書の公表率は増加傾向であったが、2008年の調査より公表率はほぼ横ばいであった。2011年の報告書において、「CSR報告書」の名称を使用する企業数は増加していた。報告書の総ページ数・社会性報告ページ数・労働安全衛生報告ページ数に関しては、2011年の報告書において、平均総ページ数が横ばい傾向の一方、環境性、社会性および労働安全衛生に関するページ数はわずかに減少傾向にあった。当初はCSR関連報告書における安全衛生関連記述の割合は徐々に増加していたが、一定割合で横ばいになると考えられる。この限られた範囲において、有効に活動報告を行うために、標準的な評価指標の確立および作成プロセスにおける産業保健スタッフの関わりが必要になると考えられた。また、企業独自の活動や各年の重点活動等が記述出来る柔軟性を残した上での、モデル報告書の提示が出来れば、企業間での活動比較が可能となり、安全衛生活動の向上につながるものと考えられる。

研究協力者：

平良素生（産業医科大学産業医実務研修センター）

石川麻子（産業医科大学産業医実務研修センター）

古屋佑子（産業医科大学産業医実務研修センター）

平岡美佳（産業医科大学産業医実務研修センター）

酒井洸典（産業医科大学医学部）

高橋宏典（産業医科大学医学部）

A. 研究目的

企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）活動において企業は利害関係者（ステークホルダー）に対して責任ある行動をとるため、企業活動として体制整備や社内活動を推進している。これは欧米から広まった活動であるが、日本においても徐々にCSR活動を行う企業が増加していると考えられる。企業は顧客、株主、地域住民、地球環境等の様々なステークホルダーを持ち、その一つが従業員である。従業員に対する社会的責任としては、従業員教育や賃金、基本的人権の尊重などが考えられるが、労働安全衛生も社会的責任活動の一つであると考えられている。CSR活動は、単に活動するのみでなく、各企業は活動に対する説明責任も持っており、毎年その活動をホームページや冊子等で公表している。各企業が公開しているCSR関連報告書（環境報告書、社会環境報告書、CSR報告書等）における労働安全衛生関連の記述に関して、調査することでCSR活動における労働安全衛生の位置づけが明確になると考えられ、企業活動として行われるCSR活動の中での労働安全衛生の位置づけが明確になれば、労働安全衛生活動を行う意義や役割が理解され、今後の労働安全衛生の活性化にも繋がるものと考えられる。

そこで、我々は2004年から東証一部上場企業が公開したCSR関連報告書（以下、報告書）における産業保健活動に関する記述内容を検討し、経年的な動向を明らかにしてきた。本研究では、04年度から12年度までの9年間のデータを分析し、記載されている安全衛生活動の記載量・内容の傾向を明

らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

2004年から2012年まで各年の東洋経済新報社四季報秋号に基づき、東証一部上場企業を特定し調査対象とした。調査期間は毎年10月14日から翌年2月15日とした。ただし、2012年のみ、10月14日～11月30日とした。（そのため、2012年度の調査のみ、10月14日以降に発行されたCSR報告書が調査対象からはずれている。なお、2012年度の最終確定データは平成25年度の厚生労働科学研究報告書に掲載予定。）

2012年は東証一部上場企業1703社が調査対象である。調査企業のホームページ上に公開されているPDFファイル形式で公表されている報告書の記述内容を確認した。報告書の確認は6人で分担して実施したが、その際、調査者による差異を少なくするために調査マニュアルを作成、最初に3企業を6人全員で調査し、方法の確認を行った。（倫理面への配慮）

CSR関連報告書は各企業がHPや冊子にて一般公開しているもので、内容を調査することは倫理的に問題無いと考えられる。CSR活動に対しては、各ステークホルダーや第三者からの意見も重要と考えられるため、むしろこのような調査を行うこと自体、社会的に意義のある活動であると考えられる。

C. 研究結果

2004年から2011年までの経年変化では、報告書公開率が2004年は26.3%から2010年には37.1%となり年々増加傾向にある。しかし、2011年は36.6%をわずかに低下した。報告書のタイトルは、2004年は環境報告書が大半（70.2%）であったが、2011年は14.

4%と低下し、それ以外のタイトル（CSR報告書、環境・社会報告書等）がつけられ、環境のみでなく他の内容も含め、幅広く報告する傾向が定着している。このことは分野別の記述量でも示されており、2004年は環境に関する記述が全体の60.7%であったが、2011年には28.8%となっている。報告書1冊あたりの総ページ数は、33.3ページ（2005年）から40.3ページ（2011年）と微増しており、年々記載する内容が増えていることがうかがえる。安全衛生に関する記載量（ページ数）も0.6（2004年）から1.3ページ（2011年）と同様に微増している。

D. 考察

CSRに対する関心が高まり、3割をこえる企業が報告書を広く公開している。しかし04年以降大きな変化はなく、関心の高い企業、低い企業に棲み分けられている可能性が高い。内容は、当初は環境に関する記述が大半であったが、地域での社会貢献活動や労働者に対する取り組み（人事施策、安全衛生）など社会に関する記述が増加し、幅広い活動がCSRと捉えられつつある。安全衛生について、ページ数は限られているものの、多くの企業（2012年報告書発行企業の77.0%）が安全衛生を記載しており、CSR活動の一環であるとの認識が定着した。一方、記述内容は、大半の企業がメンタルヘルス対策を記述していたが、その他の内容は画一的であり、良好事例や安全衛生活動の結果（効果指標）を掲載して積極的にアピールを行っていた企業は少なかった。産業保健スタッフは、自社の報告書に産業保健の良好事例や結果指標を掲載するよう働きかけることが必要と考える。

本調査の限界について。CSR関連報告

書を公開している企業は、2010年（37.1%）を境に低下傾向である。以前は紙媒体の冊子のみで公開していた企業が、ホームページ上にPDFとして公開するようになり、現在ではPDFでの情報公開もやめ、Webページのみ情報を公開している企業が出始めていることも一因である。Webページでの情報は、多くの場合、記載された日付が確認できない場合が多くこと、記述量を定量的に評価することが困難であることから、本調査の対象外としている。今後もWebページのみで情報公開する企業が増えた場合、本調査で全体の傾向を把握することは困難となる。

E. 結論

CSR関連報告書における安全衛生関連記述の割合は徐々に増加していたが、一定割合で横ばいになると考えられる。この限られた範囲において、有効に活動報告を行うために、標準的な評価指標の確立および作成プロセスにおける産業保健スタッフの関わりが必要になると考えられた。また、企業独自の活動や各年の重点活動等が記述出来る柔軟性を残した上での、モデル報告書の提示が出来れば、企業間での活動比較が可能となり、安全衛生活動の向上につながるものと考えられた。

G. 研究発表

2. 学会発表

①企業の社会的責任から見た労働安全衛生
(21)～東証一部上場企業発行 Corporate Social Responsibility 関連報告書の9年間縦断調査～永田智久、平良素生、酒井洸典、高橋宏典、石川麻子、古屋佑子、森晃爾、第86回日本産業衛生学会、愛媛、平成24年5月（予定）

(表1) 報告書公開率、タイトル、ページ数の経年変化：2004年—2012年

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012*
東証一部上場企業(社)	1583	1661	1706	1723	1736	1734	1707	1703	1717
報告書公開企業									
社	416	503	575	560	576	612	634	624	539
%	26.3%	30.3%	33.7%	32.5%	33.2%	35.3%	37.1%	36.6%	31.4%
報告書タイトル(%)									
環境報告書	70.2%	54.3%	36.9%	24.5%	20.8%	21.6%	20.8%	14.4%	11.9%
環境・社会報告書	19.0%	25.0%	28.0%	25.7%	24.8%	21.4%	24.8%	21.0%	19.9%
CSR報告書	5.8%	14.9%	26.6%	37.0%	41.1%	44.9%	41.1%	46.5%	52.1%
サステナビリティ報告書	3.1%	2.8%	3.5%	3.4%	4.0%	3.3%	4.0%	2.9%	3.3%
その他	1.9%	3.0%	5.0%	9.5%	9.2%	8.8%	9.2%	15.2%	12.8%
報告書ページ数(平均)									
総ページ	33.7	33.3	36.8	38.9	39.5	38.4	39.6	40.3	42.8
安全衛生	0.6	0.7	1.2	1.2	1.2	1.2	1.8	1.3	1.1
各分野の記述量(%)									
環境に関する記述	60.7%	52.0%	47.8%	35.1%	32.4%	31.8%	31.8%	28.8%	27.2%
社会性に関する記述	17.2%	16.5%	23.0%	17.9%	21.4%	17.8%	19.6%	17.1%	24.9%
安全衛生に関する記述	1.8%	2.1%	3.3%	3.0%	3.1%	3.2%	3.5%	3.2%	2.5%

*2012年度は、11月1日～11月30日に全社を調査した結果を示す